

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668 (代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	1,010,675	1,287,007	4,282,765
経常利益又は経常損失()	(千円)	82,867	13,475	59,829
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	98,091	10,865	88,949
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,916	13,760	96,164
純資産額	(千円)	683,176	705,560	691,799
総資産額	(千円)	6,048,818	6,098,922	6,023,155
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	8.13	0.90	7.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.3	11.6	11.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めていません。

3 第4期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第4期第1四半期連結累計期間及び第4期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第5期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、(2)に記載の事項を除き、重要な変更はありません。
- (2) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度と継続して営業損失を計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を解決すべく、当社グループでは、全社的費用削減など抜本的な経費見直し等各種「合理化策」を実施して参りました。また、当社グループの主製品、ステンレスの主原料であるニッケル価格上昇に見合った価格水準を是正を定着させる活動を強力に推進した結果、当第1四半期連結累計期間においては、営業黒字が計上されており、かつ、当該営業黒字も前第3四半期連結会計期間から継続して計上されていることから、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期傾向を呈してきた円高、株安、デフレ経済の進行などで、下ぶれ懸念材料が多く、これまで景気回復の牽引役であった輸出に加え、個人消費も急速に落ち込むなど、厳しい状況で推移してまいりました。また、東日本大震災による社会的インフラの直接的被害のみならず、福島原発事故による電力供給不安や風評被害などにより雇用、所得環境への不安が一層高まっているなど、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、流通を含めた在庫の適正化等の環境改善は進んだものの、民間設備投資関連が依然として低迷しており、こうした需要の弱さは販売価格にも影響を及ぼし、思うように適正価格への是正効果が図れず、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、当社グループは主要原材料及び製品仕入など調達コストの削減に向けて調達先の多様化に取り組みました。また、製造原価低減にも努めるとともに、各種合理化策による「収益改善」にも引き続き取り組んでまいりました。しかし依然として設備投資が回復しない状況が続いているなど、需要の低迷により当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は、1,287百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。売上総利益は、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきたことによりまして、売上総利益率が17.0%（前年同四半期は11.1%）で前年同四半期比5.9ポイント向上いたしました。しかし、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、11百万円簿価を切り下げた影響も含め、売上総利益率が低下しました。この影響によりまして営業利益25百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、経常利益13百万円（前年同四半期は経常損失82百万円）、四半期純利益10百万円（前年同四半期は四半期純損失98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、6,098百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20百万円、受取手形及び売掛金60百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、5,393百万円となりました。これは主に、社債が26百万円、長期借入金が18百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が91百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、705百万円となりました。これは主に、当第1四半期累計期間において四半期純利益10百万円計上により増加したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	16,000		16,000	0.13
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		29,000		29,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,580	828,036
受取手形及び売掛金	2 1,236,891	2 1,297,146
たな卸資産	771,744	774,405
その他	47,114	49,638
貸倒引当金	2,888	3,363
流動資産合計	2,860,442	2,945,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,926	396,290
機械装置及び運搬具(純額)	58,646	56,003
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	32,202	29,475
有形固定資産合計	2,978,977	2,965,971
無形固定資産	21,031	18,829
投資その他の資産	1 161,478	1 167,207
固定資産合計	3,161,487	3,152,007
繰延資産	1,225	1,050
資産合計	6,023,155	6,098,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,909	667,187
短期借入金	3 2,695,950	3 2,729,200
1年内返済予定の長期借入金	210,359	202,026
未払法人税等	4,531	3,935
賞与引当金	11,000	8,586
その他	120,906	125,757
流動負債合計	3,618,656	3,736,691
固定負債		
社債	305,000	279,000
長期借入金	493,074	474,826
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	74,368	67,935
負ののれん	3,639	1,832
その他	73,667	70,126
固定負債合計	1,712,699	1,656,669
負債合計	5,331,355	5,393,361

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	889,661	878,796
自己株式	3,544	3,544
株主資本合計	166,805	155,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,517	3,828
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	7,600	7,016
その他の包括利益累計額合計	858,605	861,500
純資産合計	691,799	705,560
負債純資産合計	6,023,155	6,098,922

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,010,675	1,287,007
売上原価	898,722	1,067,732
売上総利益	111,953	219,274
販売費及び一般管理費	192,869	193,620
営業利益又は営業損失()	80,915	25,654
営業外収益		
受取利息	29	626
受取配当金	870	765
負ののれん償却額	1,857	1,807
助成金収入	10,773	-
設備賃貸料	1,537	1,750
その他	481	2,453
営業外収益合計	15,549	7,403
営業外費用		
支払利息	14,720	13,166
手形売却損	1,309	1,793
その他	1,471	4,622
営業外費用合計	17,501	19,582
経常利益又は経常損失()	82,867	13,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	866	-
賞与引当金戻入額	11,150	-
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	27,016	-
特別損失		
固定資産除却損	45	6
減損損失	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	-
役員弔慰金	15,000	-
退職特別加算金	1,436	-
特別損失合計	37,055	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,906	13,468
法人税、住民税及び事業税	5,184	2,852
法人税等調整額	-	248
法人税等合計	5,184	2,603
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	98,091	10,865
四半期純利益又は四半期純損失()	98,091	10,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	98,091	10,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,876	2,310
為替換算調整勘定	52	584
その他の包括利益合計	6,824	2,895
四半期包括利益	104,916	13,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,916	13,760

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,900千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13,900千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 763,356千円 受取手形裏書譲渡高 34,787	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 622,934千円 受取手形裏書譲渡高 44,303
3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,520,000千円 借入実行残高 2,203,900 借入未実行残高 316,100千円	3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,520,000千円 借入実行残高 2,276,900 借入未実行残高 243,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	19,934千円	18,178千円
負ののれん償却費	1,857千円	1,807千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8円 13銭	1株当たり四半期純利益金額	90銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	千円	98,091	10,865
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	千円	98,091	10,865
普通株式の期中平均株式数	千株	12,063	12,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。